

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 16-004

PDCA	事務事業名	生活困窮者自立支援事業	部課等名	福祉部 生活援護課 保護担当	担当	担当	担当
					内線等	367	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節：第2節 地域福祉の推進					
		基本施策：1. 地域福祉					
		単位施策：(3) 適正なセーフティネットの発動と自立支援					
	根拠法令等	個別施策：②生活困窮者自立支援体制の構築					
対象・目的	生活困窮者自立支援法（制度）に基づき、就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他事情により、現に生活に困窮する方の相談に幅広く対応し、自立に向けた包括的且つ早期的な支援を行う。						
目的を達成するための手段・活動内容	●ワンストップ型の相談窓口を設置し、一人ひとりの状況に応じた自立支援プランの作成や自立に向けた各種支援（住居確保給付金の支給、家計改善支援、一時生活支援、就労準備支援など）を実施するほか、必要に応じて関係機関や他の支援策への橋渡しを行う。 ●自立支援プランや相談ケースに関する支援方針・内容等を検討するため、支援調整会議（月1回）及び事務局内支援調整打合せ会を開催（月2回）する。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位
		①相談支援件数		146	142	177	件
		②支援調整会議の開催回数		12	12	12	件
		③事務局内支援調整打合せ会の開催回数		24	24	24	件
		事業費		7,262	6,833	11,953	千円
		人件費		17,698	17,760	17,590	千円
		総事業費		24,960	24,593	29,543	千円
		活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位
		①相談支援1件あたりのコスト		137	139	134	千円
		②支援調整会議開催1回あたりのコスト		74	74	73	千円
	③事務局内支援調整打合せ会開催1回あたりのコスト		37	37	37	千円	
	成果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位
		①相談支援件数	実績値	146	142	177	件
			目標値	240	160	160	
		②住居確保給付金の給付件数	実績値	4	5	9	件
目標値			12	10	10		
		実績値					
		目標値					
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	法定事務	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—	
	事業の評価・課題	B ●法改正（平成30年6月）において、生活困窮者に対する包括的な支援体制の強化が明記される中、当市では、それに先んじて同年度から新たに就労準備支援事業を開始し、法に定めるすべての支援メニューを提供できる体制を整えた。個々のケースにおいては、これら支援メニューを活用しつつ、関係機関等との連絡調整や支援方針の共有を継続的に実践し、状況に合わせた適切な相談支援を提供することができた。 ●徐々に制度の周知や関係機関等との連絡体制が強化されつつあることから、成果指標である「相談支援件数」や「住居確保給付金の給付件数」の増加につながった。生活困窮者の実数の把握は難しいものの、潜在的なニーズは高いと考えることから、引き続き、制度の周知と関係機関との連携強化等に努め、生活困窮者の早期発見と適切な相談支援を実施していく。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
		法に定めるすべての支援メニューが整ったことから、困窮状況に応じた必要な支援を結び付け、更なる自立の促進に努めていく。なお、法改正の中では、居住支援の強化（一時生活支援事業の拡充）が明記されているため、当市におけるニーズを見極めつつ、これらの制度設計を検討していく必要がある。また、困窮世帯の就労支援においては、認定就労訓練事業の利用斡旋が自立相談支援機関の責務とされることから、同事業の認定事業所を増やすとともに、必要に応じてその利用の促進に努めていく。					
	令和元年度の目標	成果指標		目標値		単位	
		①相談支援件数		180		件	
		②自立支援プランの作成件数		40		件	